資料　3-1

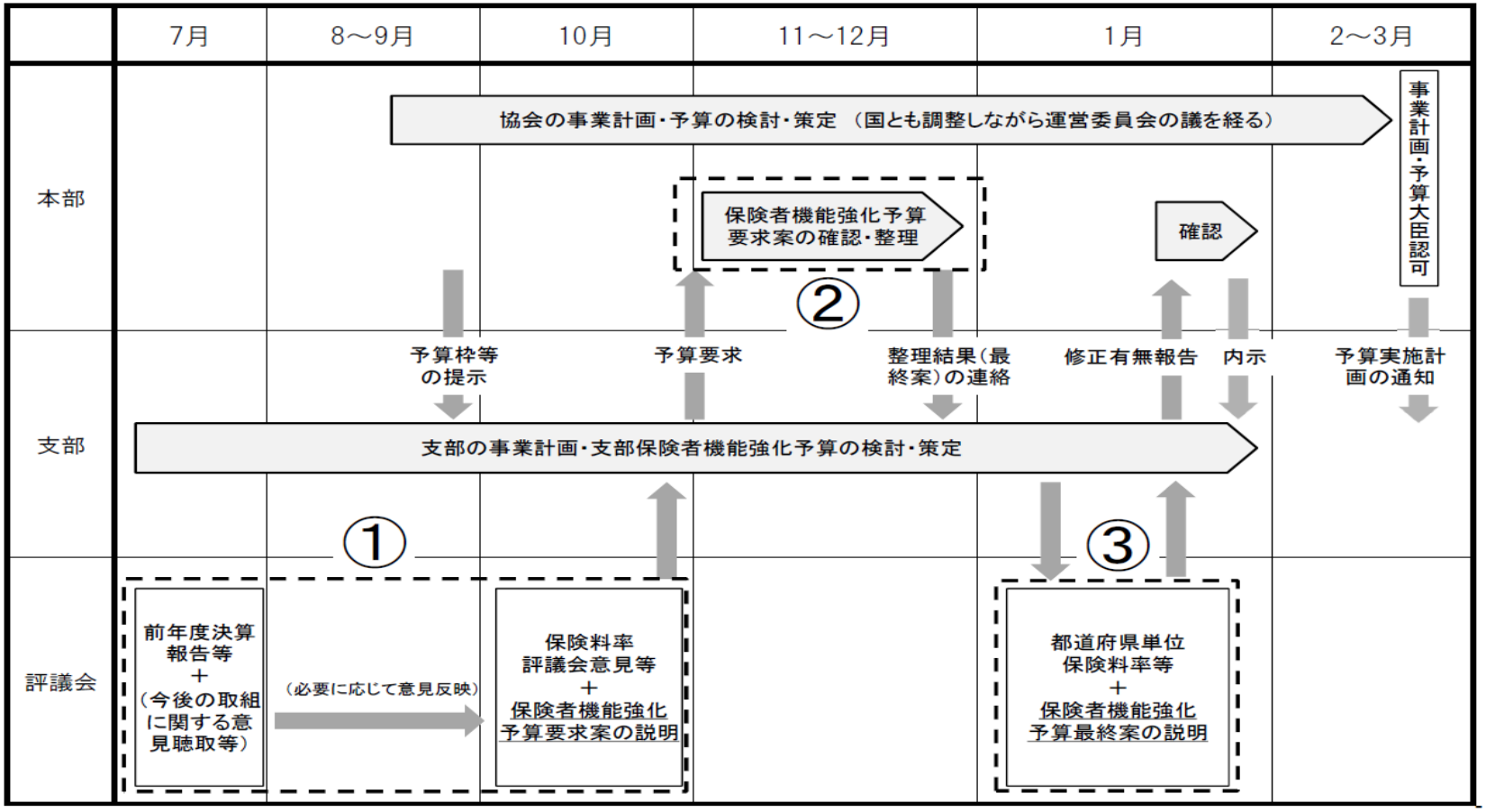
令和2年度　栃木支部
保険者機能強化予算の計画について

Ⅰ　支部保険者機能強化予算の計画について

医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの運営委員会や支部評議会でのご意見も踏まえ、平成31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更することとした。具体的には、「支部保険者機能強化予算」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、支部の創意工夫を可能な限り活かしながら、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充している。

（標準的なプロセスについては、下図のイメージを参照）。

支部保険者機能強化予算の評議会との関係（標準的なプロセスの例）



平成31年3月20日開催
第97回全国健康保険協会運営委員会
資料2-2より抜粋

１．平成31年度 支部保険者機能強化予算の概要

医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの運営委員会や支部評議会でのご意見も踏まえ、平成31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更することとした。具体的には、「支部保険者機能強化予算」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、支部の創意工夫を可能な限り活かしながら、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充している。

この31年度支部保険者機能強化予算を活用した各支部の取組の全体像については、下表のとおり。

- 支部医療費適正化等予算の関係では、全支部の取組件数が約390件。それらの取組の現時点における所要額は、約7.3億円の見込み。
- 支部保健事業予算の関係では、全支部の取組件数が約1,300件。それらの取組の現時点における所要額は、約37.2億円の見込み。

【支部医療費適正化等予算関係】

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
医療費適正化対策	企画部門関係	○ジェネリック医薬品の使用促進（47件） ○適正受診対策（11件） ○医療費分析（10件）	112 件	42 支部	2.2 億円
	業務部門関係	○制度周知等広報物作成（25件） ○各種勧奨業務委託（4件） ○セミナーや研修会の開催（12件） ○柔整療養費適正化（2件） ○架電業務（証回収・返納金納付督促）のアウトソース（7件） ○弁護士（債権回収・第三者行為届の届出）委託（2件） ○内容点検の外部委託（1件）	53 件	32 支部	0.4 億円

平成31年3月20日開催
第97回全国健康保険協会運営委員会
資料2-2より抜粋

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
広報・意見発信	紙媒体による広報	○納入告知書に同封するチラシ、各種パンフレットやポスターなど（47件）	47 件	47 支部	2.2 億円
	その他の広報	○新聞及び地方広報誌を活用した広報（29件） ○関係団体と連携した地域医療構想に関する啓発広報及び周知アンケート（1件） ※アンケート結果を地域医療構想調整会議への提供や意見発信に活用する ○地方自治体、商工会議所と連携した広報（15件）	180 件	44 支部	2.5 億円
支部医療費適正化等予算　合計					7.3 億円

【支部保健事業予算関係】

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
健診関連経費	集団健診	○ショッピングセンターにおける集団健診の実施（15支部） ○オプション付き（骨密度測定等）集団健診の実施（25支部） ○生活習慣病予防健診の集団健診（7支部）	79 件	47 支部	6.3 億円
	事業者健診の結果データの取得	○外部委託による事業所への事業者健診データ提出勧奨（35支部） ○事業者健診結果（紙媒体）のデータ入力委託（31支部）	69 件	45 支部	5.4 億円
	健診推進経費	（健診機関、業界団体、商工会議所等を対象として、健診の実施率向上や事業所健診データの早期提供等を図る取組に対して目標を達成した場合に支払う報奨金）	43 件	43 支部	3.8 億円
	健診受診勧奨等経費	○事業所への電話による勧奨（新規適用事業所、健診未実施事業所）（10支部） ○事業所を経由せず直接、被保険者に対する生活習慣病予防健診勧奨の実施（11支部） ○被扶養者の直近数年間の健診受診状況・健診結果等、個別の状況に応じた勧奨の実施（6支部）	214 件	47 支部	6.9 億円
	その他		76 件	42 支部	0.3 億円

全国健康保険協会 栃木支部
協会けんぽ

平成31年3月20日開催
第97回全国健康保険協会運営委員会
資料2-2より抜粋

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
保健指導関連経費	保健指導 利用勧奨経費	○公民館等を利用した特定保健指導の実施（8支部） ○健診実施時における健康相談（1支部） ○来所型特定保健指導（3支部） ○商業施設での集団保健指導（健診結果説明会及びフォローアップ教室）（1支部）	80 件	43 支部	1.9 億円
	その他		334 件	47 支部	1.9 億円
重症化予防事業	未治療者 受診勧奨	○本部勧奨後、支部単独による電話や文書での勧奨 （19支部） ○本部勧奨後、委託業者による電話や文書での勧奨（13支部） ○本部勧奨後、支部と委託業者両者による電話や文書での勧奨（14支部）	45 件	44 支部	2.3 億円
	重症化予防対策	○地域医師会や薬剤師会との連携による重症化プログラムの実施(14支部) ○医療機関と連携した支部保健師による生活改善サポート（5支部） ○かかりつけ医との連携による糖尿病治療中または中断者に対する専門機関での保健指導の実施（1支部）	49 件	46 支部	2.5 億円
その他 （コラボヘルス等）	コラボヘルス事業	○健康経営の普及のための運送業界等との連携による業界に特化した広報紙の作成・配布（1支部） ○健康経営セミナーの開催（19支部） ○健康宣言事業所の普及・促進のための事例集の作成（9支部）	121 件	46 支部	2.3 億円
	情報提供ツール	○事業所健康度診断（事業所カルテ）等の作成・提供（11支部）	21 件	19 支部	0.6 億円
	その他の保健事業	○禁煙に関する啓発や喫煙者へのアプローチ（11支部） ○歯科健診や歯と生活習慣病予防に関する広報・啓発（18支部） ○関係団体との連携等による健康イベントの開催（16支部） ○学術研究機関（大学）等と共同研究事業（3支部）	140 件	44 支部	2.9 億円
	その他		27 件	27 支部	0.1 億円
支部保健事業予算　合計					37.2 億円
支部保険者機能強化予算　合計					44.5 億円

全国健康保険協会 栃木支部
協会けんぽ

２．平成31年度　栃木支部保険者機能強化予算の事業

支部医療費適正化等予算

（単位:千円）

分野	区分	新規・継続等の区分	事業名	経費
医療費適正化対策経費	企画部門関係	継続	お薬手帳の普及啓発事業	1,620
		新規	地域医療構想シンポジウムの開催	2,438
	業務部門関係			0
広報・意見発信経費	紙媒体による広報			4,337
	その他の広報	継続	協会けんぽインフォメーション　テレビ放映	981
		新規	FMラジオを活用した協会けんぽ事業の周知	1,956
		新規	YouTube広告を活用した協会けんぽの意見発信	1,613

予算枠	13,026
計	12,945

支部保健事業予算

（単位:千円）

分野	事業名	経費
健診関連経費	治療中の者の検査結果情報提供料	100
	事業者健診HbA1c追加検査費	51
保健指導委託経費	保健指導機関委託費	3,474
	中間評価時の血液検査費	981
健診及び保健指導に係る事務経費	健診予定者名簿送料	0
	健診実施機関実地指導旅費	19
	医師謝金	39
	保健指導用データ等送料	615
	保健指導用パンフレット作成等経費	100
	保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	300
	保健指導用図書購入費	100
	公民館等における特定保健指導	110
	集団健診	13,779
	事業者健診の結果データの取得	5,600
	健診推進経費	8,400
	健診受診勧奨等経費	4,665
	保健指導利用勧奨経費	5,068
その他の保健事業経費	保健事業計画アドバイザー経費	0
	保健師募集広告経費（支部）	50
	コラボヘルス事業	5,591
	情報提供ツール	1,063
	未治療者受診勧奨	46
	重症化予防対策	624
	その他の保健事業	678

予算枠	54,273
計	51,453

Ⅲ　令和2年度　栃木支部保険者機能強化予算の検討について

【論点】

今後も医療費の増大が見込まれる中で、医療保険者における医療費適正化の取組についてどのように考えるか。

- 退職者が事業主へ保険証を返却しないケースに、どのように対応していくか。
- 健診受診者・保健指導実施者の拡大のため、どのように勧奨を行うか。
- 要治療者が自ら医療機関を受診しようとする行動を促すため、どのような対策を行うか。
- 「とちぎ健康経営宣言」事業について、どのような方法で拡大させていくか。
- 加入者への制度周知のため、どのような広報媒体・方法で広報を行うか。

評議会の意見を、令和2年度栃木支部保険者機能強化予算へ活かす。

1.返納金債権発生防止のための保険証回収強化事業

資格喪失後1か月以内の保険証回収率の状況

令和元年度目標と過年度実績			平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
保険証回収状況	栃木	回収対象枚数	67,977枚	73,087枚	–
		回収枚数	59,694枚	67,954枚	–
		回収率	87.81%	92.98%	94.00%
	全国	回収対象枚数	5,593,938枚	5,780,130枚	–
		回収枚数	5,057,893枚	5,292,609枚	–
		回収率	90.42%	91.57%	94.00%

平成30年度までの事業結果から見えてきた問題点

■　退職者が事業所に保険証を返却しない。

2.特定健診受診者拡大、勧奨強化事業

特定健診受診率・事業者健診データ取得率の状況

令和元年度目標と過年度実績		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績（暫定値）	令和元年度目標
生活習慣病予防健診実施率（実施者数）	栃木	56.7%	58.1%	59.6%	61.5%以上
		（107,833人）	（116,519人）	（124,768人）	（130,261人）
	全国	48.5%	49.6%	50.9%	53.4%以上
事業者健診データ取得率（取得件数）	栃木	5.0%	6.3%	5.6%	7.6%以上
		（9,500人）	（12,693人）	（11,705人）	（16,097人）
	全国	6.2%	6.4%	7.1%	7.5%以上
特定健康診査実施率（実施者数）	栃木	23.4%	25.8%	26.3%	28.8%以上
		（13,307人）	（14,959人）	（15,316人）	（16,875人）
	全国	22.2%	23.2%	24.4%	27.6%以上

平成30年度までの事業結果から見えてきた問題点

- 生活習慣病予防健診の受診者数は年々増加しているが、対象者も増えているため受診率の伸びが小さい。
- 事業者健診結果データ提供に関する同意書の取得が進まない。
- 被保険者に比べ、被扶養者への情報が行き届きにくく、健診受診の効果的な機会を提供できていない。

3.特定保健指導の拡大事業

特定保健指導実施率の状況

令和元年度目標と過年度実績		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績（暫定値）	令和元年度目標
特定保健指導実施率（実施者数） 被保険者、被扶養者の合計	栃木	13.5%	16.9%	19.2%	20.5%以上
		（3,375人）	（4,740人）	（5,803人）	（6,355人）
	全国	12.9%	13.2%	16.0%	16.8%以上

平成30年度までの事業結果から見えてきた問題点

■ 特定保健指導実施率は年々上昇しているが、健康リスクの改善につながってこない。
（実施率の上昇と同時に質の向上が求められている。）

4.重症化予防の推進事業

医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率の状況

令和元年度目標と過年度実績		平成30年度実績（暫定値）	令和元年度目標
受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	栃木	10.4%	12.0%以上
	全国	9.5%	12.0%以上

平成30年度までの事業結果から見えてきた問題点

■ 病態が重症化することへの理解不足や仕事への影響などから、自ら医療機関を受診しようと行動を起こす人が少ない。

5.健康経営の推進事業

とちぎ健康経営宣言登録事業所数の状況

令和元年度目標と過年度実績		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
登録事業所数	宣言	5事業所	167事業所	279事業所	600事業所
	健康経営優良法人認定	11事業所（2017）	27事業所（2018）	54事業所（2019）	―

平成30年度までの事業結果から見えてきた問題点

- ■ 広報等を実施しているが、宣言事業所が拡大しない
- ■ 「とちぎ健康経営宣言」事業所に対する健康づくりの支援内容及びそのフォロー体制が構築されていない

6.広報事業

理解度調査における栃木支部加入者等の認知率の状況

分野	保険料	現金給付	健診 保健指導	協会けんぽの 取組等	医療の かかり方	平均
栃木	26.4%	44.0%	42.5%	22.2%	35.4%	34.1%
全国	28.5%	49.5%	48.1%	25.7%	37.7%	37.9%

平成30年度までの事業結果から見えてきた問題点

- ■ 全国と比較して、全項目の理解度が低い
- ■ 情報のチャネル、頻度が足りない
- ■ 加入者が見たい、読みたいと思う広報誌づくりが足りない

＜参考＞理解度調査における設問内容

（１）指標の考え方	指標の設定にあたっては、特に重要度の高い項目の値をそのまま指標とする、平均値から分野ごとの指標を設定する等、いくつかの考え方がある。今回の調査では、一例として分野ごとの平均認知率を指標として用いる。詳細は以下のとおり。
（２）認知率の算出	各分野の認知率についての問のうち、事業主だけ回答の質問**Q7-2,4を除く、全質問**の平均認知率を各分野の認知率として算出した。
（３）対象項目	
分野①保険料	問1　保険料率等に関する認知（7項目） 問2　医療保険の財源や使途等に関する認知（3項目）　**計 10項目**
分野②現金給付	問3　現金給付等の認知（6項目）　**計 6項目**
分野③健診・保健指導	問5　生活習慣病予防健診・特定健康診査の内容認知（1項目） 問6　協会けんぽの健診に関する内容認知（7項目） 問7　協会けんぽの健診に関する取組認知（3項目）　**計 11項目**
分野④ 協会けんぽの取組等	問9　医療保険に関する事柄や協会けんぽの取組認知（18項目） ・マイナンバー ・健康保険の任意継続 ・コラボヘルス ・第三者行為による傷病届ほか ・医療費通知 ・ジェネリック医薬品 ・インセンティブ制度　**計 18項目**
分野⑤医療のかかり方	問10　医療のかかり方の内容に関する認知（4項目）　**計 4項目**